

令和4年度事業計画

1 基本方針

令和3年度に策定した「宮城県スポーツ協会アクションプラン」に基づき、当協会が果たすべき基本理念のもと、健康寿命の延伸や生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現など、広く県民がスポーツの値を享受し、活力に満ちた幸福で豊かなみやぎを創るために、競技力の向上・強化、生涯スポーツの推進、及びスポーツ環境の整備など目標の実現に向けて具体的事業を実施していく。

また、組織の合併効果を更に促進し、県民の健康保持増進を図るための事業や、競技力向上のため新たな事業を実施し、さらなる競技力向上を目指していくとともに、公益事業を着実に推進するため、専門的な人材の育成と持続可能な財政基盤の確立に取り組みながら、指定管理施設の安全かつ的確な管理運営を行う。

さらに、令和3年度に開催された東京2020オリンピック・サッカー競技開催後におけるレガシー創出・継承にむけて関係機関と連携していく。

2 実施計画

【公益目的事業1】

1 競技スポーツ推進事業（302,262千円）

（1）競技力向上促進事業

国民体育大会等で安定的かつ良好な成績を維持できるよう、加盟競技団体の実戦的な強化事業を推進するとともに、ジュニア層の早期発掘と一貫した指導システムを構築し、競技力の向上を図る。

① ジュニアアスリートの発掘・育成・強化

日本を代表するトップアスリート及び宮城の将来を担う優れた素質を持つジュニア選手（小・中学生）を発掘し、系統的かつ継続的な育成プログラムや競技プログラムをとおして育成を行う、みやぎ「夢・復興」ジュニアスポーツパワーアップ事業を展開する。また、将来のトップアスリートを輩出するため、各競技団体から選抜されたジュニア選手の強化を行うジュニア選手トレーニングセンター事業を展開する。

② アスリートの強化促進

国際大会や国民体育大会、全国規模の大会等において上位成績を達成し選手の競技力向上を図るため、競技団体強化事業の実施に加え、国体において得点獲得が期待できる競技団体や女子種別に対して重点的に交付するとともに、国体入賞など良好な成績を挙げた競技団体に対し、奨励費を交付し、継続的な選手の競技力向上を図る。

また、各競技団体指導者などの資質向上、資格取得の推進、女性指導者の育成を図る。

なお、今年度より新たに国体やオリンピック・パラリンピックで国際的な活躍が見込まれる選手を支援しトップアスリートの人材発掘を促進するとともに、選手の地元愛を醸成し地域定着・定住を図るための選手の選抜を行う。

(2) 国民体育大会・東北総合体育大会推進事業

県教育委員会等の関係機関と連携し、国民体育大会及び東北総合体育大会への参加及び上位入賞に向けた取り組みを推進する。

① 国民体育大会結団式及び報告会

国民体育大会の結団式を実施し、宮城県選手団の士気高揚を図る。また、国民体育大会の分析結果の報告会を実施し、今後の競技力向上を図る一助とする。

② 国民体育大会・東北総合体育大会への選手団派遣

国民体育大会及び東北総合体育大会に宮城県選手団及び役員を派遣するとともに、派遣に要する経費について助成する。

③ 国民体育大会強化指定制度

国民体育大会で優秀な成績を収めるため、強化指定選手や強化指定チームを選定し、県有スポーツ施設の使用料減免制度を活用し、重点的かつ継続的に支援する。

(3) スポーツ医科学サポート事業

スポーツドクター連絡協議会等と連携しながら、選手等に対する医科学的なサポート体制の構築を図る。

① スポーツ医科学との連携

国民体育大会参加監督・選手を対象としたアンチ・ドーピング研修会の開催、国民体育大会へのスポーツドクターの派遣及びスポーツ医科学に立脚した適切なサポートを行う。また、今年度より新たに本県のトップアスリートが各種大会で活躍できる環境づくりの一環として、加盟競技団体が実施する研修会等にスポーツ医科学の専門家を派遣し、競技力の向上を図る。

【公益目的事業2】

2 生涯スポーツ推進事業（30,581千円）

(1) スポーツ普及促進事業

県民が気軽にスポーツに取り組み、健康の維持・増進を図り、豊かなスポーツライフを享受できるよう、年代に応じた生涯スポーツ事業を展開する。

① 子どものスポーツ

生涯を通して運動に親しむため、幼少期からの発達段階に必要な動きを習得する「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」を推進する。また、子どもがより一層スポーツに取り組むことができるよう、子どもを対象とした各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催し、日本を代表する選手・指導者から直接指導のもと技術向上と競技の活性化を図るため、トップアスリート交流事業を実施する。なお、今年度より新たに合併記念事業として、国体選手とスポーツ少年団等の交流練成会を競技団体と連携して実施し、子どもたちにとっての「最も身近な憧れの選手」との交流により、県内武道の普及・拡大と、国体への関心を高め、県民の郷土意識の高揚と連帯感の醸成を図る。

② 働く世代のスポーツ

働く世代がより一層スポーツに取り組むことができるよう、働く世代を対象としたフィットネススクールの開催やスポーツ大会を開催する。また、県関連部局と連携しながらスポーツの実施率の向上や健康増進につなげる。

③ 高齢者のスポーツ

高齢者がより一層スポーツに取り組むことができるよう、高齢者を対象としたフィットネスクールやスポーツ大会を開催する。

④ 障がい者のスポーツ

障がい者がより気軽にスポーツに取り組むことができるよう、関係団体と連携し障害者スポーツ大会を開催するとともに、健常者が障がい者スポーツへの理解を深め、また、障がい者のスポーツの実施率の向上を図るため障がい者スポーツ体験事業や施設の環境整備を実施する。

⑤ プロスポーツとの連携

県民が競技の楽しさをより深く体験することができるよう、プロスポーツ団体と連携し、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催する。

⑥ 各種スポーツ教室・フィットネス

子どもから高齢者までライフステージに応じた運動に親しみやすいプログラムの教室を開催する。

⑦ アスリートと連携したオリ・パラスポーツ交流促進

「みやぎアスリート2020」をはじめとするオリ・パラアスリートと連携し、運動遊びを通じた幼児期からの運動習慣の定着及び体力の向上・健康増進を図るとともに、パラスポーツを通じた多文化共生社会の機運醸成に取り組む。

(2) スポーツ指導者支援事業

県民誰もがスポーツに参加し、生涯にわたりスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ指導者の養成及び資質向上を図る。

① スポーツ指導者の養成

幼児から大人まで各世代等を対象とした各種スポーツの指導者を養成する研修会等を開催する。また、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資質向上に努め、県内スポーツ活動の推進を図る。

(3) スポーツ少年団事業

生涯にわたる豊かなスポーツライフの出発点として大きな役割を担うスポーツ少年団活動の組織充実を図るために、少年団の自主性を尊重しつつ、多岐にわたる事業を積極的に支援する。

① スポーツ少年団の育成

スポーツ少年団活動を支える指導者やリーダーの養成事業及び各種交流大会の開催ならびに各市町村スポーツ少年団育成事業等を支援する。

3 スポーツ環境整備事業（39,873千円）

(1) 地域スポーツ支援事業

県内各地域のスポーツ環境を整備するための支援を行い、地域スポーツ活動の活性化を図る。

① 地域スポーツ団体の支援

市町村体育・スポーツ協会や県内の公共体育施設管理団体に対する情報提供や研修会等を行うほか、今年度より市町村体育・スポーツ協会の活動の活性化と充実を

図るため、市町村体育・スポーツ協会が実施する研修会等に講師派遣事業を実施する。また、東京 2020 大会ボランティア人材資源を活用して、スポーツボランティアへの育成支援等を行うとともに、関係団体と連携し東京 2020 オリンピック・サッカー競技開催記念事業を実施する。

なお、今年度より新たに本県スポーツの充実と地域活性化に寄与するため、県内のプロチームや実業団等の 県内各地での試合開催を支援し、「みるスポーツ」の機会を提供する。

② 総合型地域スポーツクラブの育成・支援

みやぎ広域スポーツセンター事業の受託並びにクラブ設立準備補助事業を実施し、総合型地域スポーツクラブの育成・支援を行う。

また、都道府県のクラブ間ネットワークと連携・協働して総合型地域スポーツクラブの自立的な運営促進に向けた支援や令和 4 年度から始まる、総合型地域スポーツクラブの登録認証制度を運営する中間支援組織を整備する。

(2) 施設利用促進事業

管理施設を活用した事業を行い、施設の利用促進を図る。

① 施設の利用促進

県政 150 周年、スポーツ協会設立 5 周年を記念しスポーツ及びレクリーションの拠点施設であるグランディ・21 の各施設を会場に、親子で楽しめるイベントを開催とともに、管理しているスポーツ施設の無料開放を行うなど、気軽に利用できる身近な施設として P R に努め、施設の利用促進を図る。

また、今年度より新たに文武両道の視点に立って日本の伝統文化である書道を普及奨励するとともに、宮城県武道館を周知し、施設の利活用を図る。

(3) スポーツ情報提供事業

ホームページやソーシャルネットワーク、広告媒体を活用したスポーツ情報提供を行う。

① 広報・スポーツ情報の提供と施設装飾による利用者サービスの向上

ホームページや各種広告媒体を積極的に活用し、スポーツに関する各種情報を提供するとともに、施設内へ季節装飾（七夕飾り・イルミネーション等）を行い、スポーツ観光の一助と利用者サービスの向上を図る。また、県政 150 周年を迎えることから、これまでの本県のスポーツの歩みをまとめ、宮城のスポーツの更なる発展に繋げる。

② チーム宮城のブランド力の向上

本県スポーツ選手の活躍（国体・東北総体含む）等をホームページや各種広告媒体や施設ロビーでの成績掲示等において情報発信するとともに、応援グッズなどを作成してスポーツの「する・みる・支える」気運を高め、県民の一体感を醸成し、チーム宮城のブランド力向上を図る。また、本県出身選手が、地元で活躍することができるよう、情報を提供する。

(4) スポーツ活動奨励事業

① スポーツ表彰の実施

スポーツの発展やスポーツ向上に功労・功績のあった個人・団体及び国民体育大会で入賞した個人・団体を表彰する。

4 施設管理・運営事業 (39,873千円)

(1) 公益目的貸与事業

公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行う。

① 公益目的の貸与

施設の設置目的に合わせて利用者のニーズ把握等を行い、一層のサービス向上・利便性向上・施設利用者数の拡大を図るとともに、安全・安心を最優先とした施設の管理・運営を行う。

【収益目的事業1】

(2) 公益目的以外の事業

公のスポーツ施設における施設の設置目的以外のイベント等への貸出しと適切な管理・運営を行う。

① 公益目的以外の貸与

コンサートや各種展示会等への貸し出しを行い、施設の利活用及び施設利用者数の拡大を図るとともに、安定的な収入を確保する。

【その他事業1】

5 宮城県自転車競技場管理運営等事業 (59,293千円)

(1) 宮城県自転車競技場管理運営事業

宮城県自転車競技場の管理運営を行う。

(2) スポーツ安全協会宮城県支部受託事業

スポーツ安全保険を所管する、スポーツ安全協会宮城県支部の業務を受託する。

(3) 自動販売機管理運営事業

施設利用者の利便性向上のために自動販売機の管理運営を行う。

令和4年度事業計画概要

【宮城県総合運動公園】

1 競技スポーツ推進事業

(1) 競技力向上促進事業（8事業）

①ジュニアアスリートの発掘・育成・強化

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
ジュニア選手トレーニングセンター事業	競技団体と連携し、ジュニア選手の早期発掘と選抜選手による練習会、合宿、遠征等を実施する。	加盟競技団体 小・中学生	17 競技団体
ジュニアスポーツパワーアップ事業	本県の優れた運動能力を有する小・中学生が、将来、トップアスリートとして活躍できるよう支援とともに、宮城の将来を支えることができる人材を育成する。	小・中学生	1,690 人

②アスリートの強化促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
競技団体強化事業	国体や国際大会、全国大会において、上位成績を達成するため、加盟競技団体が実施する練習会、合宿・遠征等に要する経費を助成し、選手の競技力向上を図る。	加盟競技団体	55 競技団体
短期特別強化事業	国体等において上位成績を達成するため、次年度の国民体育大会において、得点獲得が期待できる競技団体に対し重点的に支援する。	国体正式競技 41 競技団体	16 競技団体程度
女子強化事業	国体等において上位成績を達成するため、次年度の国民体育大会において、点獲得が期待できる女子種別に対し重点的に支援する。	国体正式競技 41 競技団体	16 競技団体程度
国体強化奨励事業	国体において、継続的に上位成績を達成するため、奨励費を交付し、選手の意欲と競技力の向上を図る。	国体参加監督・コーチ・選手	国体正式競技 41 競技団体
【新規】 次世代みやぎアスリート育成事業	国体やオリンピック・パラリンピックで国際的な活躍が見込まれる選手を選抜する。	各競技団体選手	10 人
指導者育成対策事業	指導力強化または上位の指導者資格取得、女性指導者の増加に向けた講習会への参加を支援し、全国レベルの競技者を指導できる指導者を育成する。	各競技団体指導者	50 人

(2) 国民体育大会・東北総合体育大会推進事業（3事業）

①国民体育大会・東北総合体育大会への選手団派遣

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
国民体育大会事業	①国民体育大会の選手団の結団式や結果分析の報告会を行う。 ②国民体育大会宮城県予選会に係る経費を助成する。 ③国民体育大会参加に係る交通費及び宿泊費並びに競技用具の運送に要する経費や選手団が着用するユニフォームの購入に要する経費の一部と加入する傷害補償制度加入負担金の一部を助成する。	国民体育大会宮城県選手団（監督、選手、本部役員）	6,450人
東北総合体育大会事業	東北総合体育大会参加に係る交通費及び宿泊費並びに競技用具の運送に要する経費を助成する。選手団が加入する傷害補償制度加入負担金の一部を助成する。	東北総体宮城県選手団（監督、選手、本部役員）	1,050人

②国民体育大会強化指定制度

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
国民体育大会強化指定制度	宮城県教育委員会と連携し、強化指定選手の選定と県有施設の減免制度を活用し、競技団体の強化事業を支援する。	加盟競技団体	50人

(3) スポーツ医科学サポート事業（2事業）

①スポーツ医科学との連携

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
アンチ・ドーピング教育啓発研修会事業	国民体育大会に参加する選手・監督を対象として、禁止薬物に関する知識とドーピング検査についての知識を高める研修会を開催する。	国体参加監督・選手	200人
【新規】 スポーツ医科学講師派遣事業	本県のトップアスリートが各種大会で活躍できる環境づくりの一環として、加盟競技団体が実施する研修会等にスポーツ医科学の専門家を派遣し競技力の向上をサポートする。	加盟競技団体	3競技団体

2 生涯スポーツ推進事業

(1) スポーツ普及促進事業（12事業）

①子どものスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
剣道寒稽古会	県内の中学生・高校生を対象に、剣道の合同練習会を開催し、剣道競技の普及・技術力の向上・心身の鍛錬を図る。	中・高校生	500人
グランディ・21 スポーツ大会	サッカー大会の開催を通じて、子供たちがスポーツの楽しさや喜びを感じることにより、心身の健全な育成とスポーツの普及、技術力の向上を図る。	小学生	200人
【新規・再開】 グランディ・21 陸上クリニック	国内外で活躍しているコーチや選手を招き、基礎から専門的な練習方法等を学び、競技に対するモチベーションや技術力向上を図る。	高校生	300人
トップアスリート 交流事業	日本を代表する選手・指導者の指導の下技術向上を図るとともに、世界を目指す夢と希望を与え、競技の活性化を図る。	小学生	200人

②働く世代のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
健康ウォーキング教室	グランディ・21のウォーキングコースを活用し、楽しく継続できるウォーキングの取り組みを学び、生活習慣病の予防と健康増進を図る。	県民全般	100人

③高齢者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
グランディ・21 卓球大会	高齢者の健康づくりや生きがいづくりの一環として卓球大会を開催する。	高齢者	250人

④障がい者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
バリアフリーサッカー 大会	関係団体と連携し、障がい者がスポーツに親しめる機会の創出のためサッカー大会を開催する。	障がい者	150人
障がい者スポーツ体験 事業	関係団体と連携し、施設無料開放事業等で障がい者スポーツ（ボッチャ、車椅子レーサー、車椅子バスケット等）の体験コーナーや紹介ブースを設置し障がい者スポーツの理解促進を図る。また、県内の障害福祉施設や特別支援学校等に入所・通所、通学している方を対象に障害者スポーツ体験会を開催する。	県民全般	300人

⑤プロスポーツとの連携

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
仙台89ersバスケットボール教室	仙台89ersと連携し、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催する。	小・中学生	60人
リガーレ仙台バレー ボール教室	リガーレ仙台と連携し、プロスポーツ選手によるバレーボール教室を開催する。	小・中学生	60人

⑥各種スポーツ教室・フィットネス

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
各種スポーツ教室・フィットネス等開催事業	子どもから高齢者までの全世代が運動に親しみやすいプログラムの教室を開催する。	県民全般	46,000人

⑦アスリートと連携したオリ・パラスポーツ交流促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
【新規】 アスリートと連携した オリ・パラスポーツ交 流促進事業	オリ・パラアスリートと連携し、運動遊びを通じた幼児期からの運動習慣の定着及び体力の向上・健康増進を図るとともに、パラスポーツを通じた多文化共生社会の機運醸成に取り組む。	県民全般	300人

(2) スポーツ指導者支援事業(4事業)

①スポーツ指導者の養成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
【新規・再開】 幼児運動指導者講習会	幼児運動の理解を深めるため講習会を開催し、県内市町村や地域スポーツクラブ、幼稚園、保育所等における幼児対象のスポーツ指導者を養成する。	一般指導者	50人
公認スポーツ指導者 養成講習会	地域でのスポーツ活動やスポーツ教室などで競技別の指導にあたるスポーツ指導者等を養成する講習会を開催する。	一般指導者	30人
スポーツ指導者研修会 事業	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資質向上を図るため、同資格更新研修会を開催する。	公認スポーツ指導者	250人
スポーツ指導者協議会 事業	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者相互の連携と資質向上を図るため、学習機会の提供に要する費用を助成する。	公認スポーツ指導者	—

(3) スポーツ少年団事業（1事業）

①スポーツ少年団の育成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツ少年団事業	スポーツ少年団の登録手続きや指導者・リーダーの養成、交流大会実施等の支援を行う。	満3歳以上	25,000人

3 スポーツ環境整備事業

(1) 地域スポーツ支援事業（11事業）

①地域スポーツ団体の支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
体育・スポーツ施設ネットワーク事業	日本スポーツ施設協会に加盟して公共体育・スポーツ施設へ、日本体育施設協会等からの情報提供や、施設管理者講習会を実施する。	加盟団体等	35団体
ボランティア支援事業	スポーツボランティアの育成と普及拡大を推進するとともに活動を支援する。	県民全般	100人
市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業	市町村体育・スポーツ協会の組織の充実及び運営の円滑化を図るための研修会を開催する。	各市町村体育・スポーツ協会	60人
市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会事業	市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会の実施に要する経費を助成する。	県内各ブロック連絡会	8ブロック
【新規】 市町村体育・スポーツ協会講師派遣事業	市町村体育・スポーツ協会の活動の活性化と充実を図るため、市町村体育・スポーツ協会が実施する研修会等に講師を派遣する経費を支援する。	各市町村体育・スポーツ協会	3市町村
【新規】 スポーツ観戦機会提供事業	本県スポーツの充実と地域活性化に寄与するため、県内のプロチームや実業団等の県内各地での試合開催を支援し、「みるスポーツ」の機会の提供する。また、子どもたちにハイレベルな「試合」の観戦機会を提供することでスポーツの夢を育む。	県民全般	300人
東京オリンピック開催記念事業	東京オリンピックサッカー競技開催会場のレガシーとして、記念品の展示や記念事業等を実施する。	県民全般	—

②総合型地域スポーツクラブの育成・支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
地域スポーツクラブ普及促進事業	「総合型地域スポーツクラブ」の普及促進のため、市町村体育・スポーツ協会が実施する事業経費を助成する。	各市町村体育・スポーツ協会	15 市町村協会
みやぎ広域スポーツセンター運営業務委託事業	「宮城県スポーツ推進計画」に基づき、県内全市町村に総合型地域スポーツクラブが設立されるよう支援するとともに、総合型地域スポーツクラブ等に対して、地域スポーツ活動推進のための支援を行う。	市町村総合型クラブ	35 市町村 53 総合型クラブ 2 準備クラブ
総合型地域スポーツクラブ設立準備補助事業	総合型地域スポーツクラブを設立するため、準備委員会を立ち上げようとしている市町村体育・スポーツ協会に対して助成する。	各市町村体育・スポーツ協会	1 市町村協会
【新規】中間支援組織運営事業	都道府県のクラブ間ネットワークと連携・協働して総合型地域スポーツクラブの自立的な運営促進に向けた支援や登録認証制度を運営する中間支援組織を整備する。	市町村総合型クラブ	—

(2) 施設利用促進事業（3事業）

①施設の利用促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
【新規】スポーツフェスティバル開催事業	県政 150 周年、スポーツ協会設立 5 周年を記念し、スポーツ及びレクリエーションの拠点施設であるグランディ・21 の各施設を会場に親子で楽しめるイベントを開催し、県民が気軽に運動を楽しめるようスポーツ参加機会を提供するもの。	県民全般	5,000 人
施設無料開放事業	スポーツに対する関心や参加意欲を向上させるため、宮城県総合運動公園の施設を無料開放し、県民が気軽に運動を楽しめるようスポーツ参加機会を提供するもの	県民全般	5,200 人
自転車競技場利活用事業	自転車競技場を県内に広くアピールし、自然環境への配慮と健康増進を図るとともに、自転車競技の普及を図るもの。	県民全般	150 人

(3) スポーツ情報提供事業（4事業）

①広報・スポーツ情報の提供

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
【新規】宮城の 150 年スポーツ史編纂事業	宮城県県政 150 周年を迎えることから、これまでの本県のスポーツのあゆみをまとめ、宮城のスポーツの更なる発展に繋げるもの。	県民全般	—

スポーツ情報提供事業	ホームページを活用し、管理施設や自主事業の情報提供等を行うほか、各種広告媒体への情報掲載等を行う。	県民全般	－
施設PR事業	施設内への季節装飾や、東京オリンピックサッカー競技展示、折込チラシ等の各種広報媒体を活用した施設のPRを行う。	県民全般	－

②チーム宮城のブランド力の向上

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツプロモーション事業	本県スポーツ選手の活躍（国体・東北総体含む）等をホームページ、各種広告媒体や施設ロビーでの成績掲示等において情報発信するとともに応援グッズなどを作成して、スポーツの「する・みる・支える」気運を高め、県民の一体感を醸成し、チーム宮城のブランド力向上を図る。また、本県出身選手が、地元で活躍することができるよう、情報を提供する。	県民全般	－

(4) スポーツ活動奨励事業（1事業）

①スポーツ表彰の実施

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
表彰事業 (宮城県スポーツ合同表彰式)	スポーツの発展やスポーツ向上に功労・功績のあった個人・団体及び国民体育大会で入賞した個人・団体を表彰する。	県民全般	70人 25団体

4 施設管理・運営事業（2事業）

①公益目的の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設の管理運営・貸与事業	公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行う。	県民全般	214,000人

②公益目的以外の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設の管理運営・貸与事業	公益目的以外のイベント等への貸出しと適切な管理・運営を行う。	県民全般	440,000人

5 その他目的を達成するために必要な事業

(1) 宮城県自転車競技場等管理運営事業（3事業）

事 業 名	内 容
(1) 宮城県自転車競技場管理運営事業	宮城県自転車競技場の管理運営及び施設の貸与事業を実施する。
(2) スポーツ安全協会宮城県支部受託事業	公益財団法人スポーツ安全協会宮城県支部の業務を受託する。
(3) 自動販売機管理運営事業	スポーツ施設利用者の利便性向上や熱中症予防対策として、自動販売機による飲料水を提供する。

宮城県総合運動公園事業数

施 設 名	事 業 数
公1 競技スポーツ推進事業	13事業
公2 生涯スポーツ推進事業、スポーツ環境整備事業、施設管理運営事業（公益目的の貸与）	37事業
収1 施設管理運営事業（公益目的以外の貸与）	1事業
その他目的を達成するために必要な事業	3事業
合 計	54事業

【宮城県第二総合運動場】

2 生涯スポーツ推進事業

(1) スポーツ普及促進事業（9事業）

①子どものスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
地方青少年なぎなた 練成大会	日本武道館派遣講師等による錬成大会を開催する。	小学生 ～高校生	60人
子どもの体力向上事業	武道場において、スポーツに親しみながら子どもの運動能力の向上及び啓発を図り、新たに親子体操のプログラムを実施する。	未就学児 ・ 小学生 ～親子	60人
【新規】 国体選手交流練成会 (剣道)	合併記念事業として国体選手とスポーツ少年団の交流練成会を実施し、子供たちにとっての「最も身近な憧れの選手」との交流により、県内武道の普及・拡大と、国体への関心を高め、県民の郷土意識の高揚と連帯感の醸成を図る。	小学生	50人

②働く世代のスポーツ ③高齢者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
大人の体力向上事業	健康維持・増進を目的とし、基礎体力の向上を図る教室を開催する。	一般 ・ 高齢者	547人
稽古納め	武道特有の「稽古納め」を実施し、稽古納め終了後には、利用者とともに武道館等の清掃を実施する。	一般 ・ 高齢者	50人
新春初げい古	武道特有の武道はじめを開催する。	一般 ・ 高齢者	50人
天空天河	武術や格闘技の動きを取り入れ心身の鍛錬を図る教室を開催する。	一般 ・ 高齢者	290人
中国気功教室	中国武術の動きを取り入れた低負荷運動の教室を開催する。	一般 ・ 高齢者	396人
なぎなた教室	なぎなたの競技人口の拡大及び選手の技術向上を図るため、なぎなた教室を開催する。	一般 ・ 高齢者	20人

(2) スポーツ指導者支援事業（1事業）

①スポーツ指導者の養成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
武道指導者研修会	地域社会武道指導者の専門的な知識と技術の充実を図り、資質向上を行う。	武道指導者	125人

3 スポーツ環境整備事業

(2) 施設利用促進事業（4事業）

①施設の利用促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設利活用事業	県民の健康維持・増進に寄与することを目的とし、各種フィットネス教室を開催する。	県民全般	2,863人
【新規】書道教室	文武両道の視点に立って日本の伝統文化である書道を普及奨励するとともに、宮城県武道館を周知し、施設の利活用を図る。	県民全般	280人
施設開放事業	武道人口の拡大と施設の周知を目的とした施設無料開放を実施する。	県民全般	260人
クライミングウォール講習会	クライミングウォール利用者拡大のため、利用責任者証発行を目的とした講習会を開催する。	一般	10人

(3) スポーツ情報提供事業（1事業）

①広報・スポーツ情報の提供

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツ情報提供事業	ホームページを活用し、管理施設や自主事業の情報提供等を行うほか、各種広告媒体への情報掲載等を行う。	県民全般	一

4 施設管理・運営事業（2事業）

①公益目的の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設の管理運営・貸与事業	公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行う。	県民全般	40,300人

②公益目的以外の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設の管理運営・貸与事業	公益目的以外の貸出しと適切な管理・運営を行う。	県民全般	50人

宮城県第二総合運動場事業数

施 設 名	事 業 数
公2 生涯スポーツ推進事業、スポーツ環境整備事業、施設管理・運営事業（公益目的貸与）	16事業
収1 施設管理運営事業（公益目的以外の貸与）	1事業
合 計	17事業